

# 予 算 要 求 資 料

令和 4 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名 聴覚障害者情報提供施設運営費（国補） 聴覚障害者情報提供施設運営費（任意）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内 2608）

E-mail：[c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 41,492 千円（前年度予算額：35,795 千円）

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	35,795	17,180	0	0	0	0	0	0	18,615
要求額	41,492	20,140	0	0	0	0	0	0	21,352
決定額	41,492	20,140	0	0	0	0	0	0	21,352

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・聴覚障がい者の情報収集やコミュニケーションを総合的に支援する拠点施設として、聴覚障害者情報提供施設を設置し、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進する。
- ・施設の概要

名 称	岐阜県聴覚障害者情報センター
所 在 地	岐阜市藪田南 5 丁目 14 番 53 号
設置目的	身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 34 条の規定による聴覚障害者情報提供施設
根拠条例	岐阜県公の施設の設置及び管理に関する条例

### （2）事業内容

- ・字幕入り及び手話入りビデオの製作及び貸出
- ・来所者に対応する手話通訳者の設置
- ・岐阜県庁来庁者に対応する手話通訳者の派遣業務
- ・手話通訳者の養成及び派遣

- ・手話通訳者等派遣に係る市町村間の広域調整
- ・手話通訳者のスキルアップ研修
- ・手話通訳者派遣事業従事者資質向上特別支援
- ・要約筆記者及び要約筆記奉仕員の養成及び派遣
- ・要約筆記者認定試験対策講座
- ・要約筆記者及び要約筆記奉仕員研修
- ・要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援
- ・聴覚障がい者の福祉向上のための事業（アウトリーチ事業）
- ・聴覚障がい者セミナーの開催
- ・手話教室・要約筆記教室の開催
- ・生活実践講座の開催
- ・聴覚障がい者の相談業務
- ・聴覚障がい者コミュニケーション機器の貸出

### （３）県負担・補助率の考え方

- ・聴覚障害者情報提供施設運営費（国補）：40,289千円  
国 1/2 県 1/2 国庫補助〔地域生活支援事業〕〔身体障害者保護費〕
- ・聴覚障害者情報提供施設運営費（任意）： 1,203千円

### （４）類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
委託料	41,492	人件費	24,122千円
		管理費	4,350千円
		事業費	13,020千円

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （１）各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業            |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
身体障害者福祉法 34 条に基づく聴覚障害者情報提供施設として、聴覚障がい者への福祉サービスを行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 手話通訳者養成研修（修了者数）	-	16 名	20 名	20 名	20	85%
② 要約筆記者養成研修（修了者数）	-	-	20 名	20 名	20	0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容と成果を記載してください。</li> <li>・施設利用者数：4,608 名</li> <li>・字幕入り及び手話入りビデオの製作及び貸出 作成本数：24 本、貸出本数：60 本、閲覧者数：66 名</li> <li>・手話通訳者養成研修 修了者数：16 名</li> <li>・手話通訳者・要約筆記者（奉仕員）の派遣 手話：107 件（236 名）、要約筆記：170 件（39 名）</li> </ul>
令和 3 年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和 6 年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li> </ul>	
(評価) 2	身体障害者福祉法 34 条に基づき聴覚障害者情報提供施設を運営する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) 2	指定管理者の評価員会議において、「協定書に定めるサービス水準を満たし、適切に管理されている。」との評価がなされている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li> </ul>	
(評価) 2	聴覚障がい者団体や手話・要約筆記団体などを交えた運営協議会を開催し、意見交換することで、よりよい事業の遂行を図っている。また、平成 28 年度から要約筆記者養成研修を 2 か年カリキュラムから 1 か年カリキュラムに変更し、要約筆記者の早期養成を行っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 評価員会議において出された検討課題に対する取り組みが必要である。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 評価員会議や運営協議会で出された課題や意見を参考にしながら事業の改善を図り、聴覚障がい者の総合的な拠点施設として運営を継続していく必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	